令和8年度　事務事業評価シート（1）
[令和7年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）			事業番号	011-244	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	保健医療薬務課	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成　9　年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和　12　年度	
4	実施根拠	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚醒剤等対策本部要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	①事業者及び②市民	対象数	単位
			①2,461　②約80万	①施設　②人
7	事業の目的	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。（法定義務等事業） 毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。（法定義務等事業） ・市民が薬物乱用防止に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。		
8	事業内容	・薬局、店舗販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び健康食品等の行政検査を実施。（法定義務等事業） ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可（届出）事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。（法定義務等事業） ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。（法定義務等事業） ・薬物乱用防止啓発業務として、①「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（6月20日から7月19日）中に、関西大学堺キャンパス祭での薬物乱用防止キャンペーンの実施、②各区域で行われる「区民まつり」で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発、③市内学校で薬物乱用防止教室を開催するに当たって、要望に応じて啓発DVDやパネルの貸出・教育用冊子の提供、④広報紙・ホームページ・SNS等での積極的な情報発信を実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績 令和6年度	実績 令和7年度	目標 令和8年度	目標（点検対象年度（堺市基本計画2030）） 令和12年度
11	啓発対象者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	98		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつりで啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					

	活動指標	単位		実績 令和6年度	実績 令和7年度	目標 令和8年度
12	啓発人数	人	目標値	3,400	3,200	3,200
			実績値	2,930	3,569	
			達成率	86%	112%	
	当該指標を選定した理由	区民まつりで啓発を行った人数を指標とする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつりでの出展ブースの縮小があり、参加人数が10%程度減少するものとして令和7年度と同様の目標値を設定する。				

令和8年度　事務事業評価シート（2）

事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）	事業番号	011-244

Ⅲ．投入量

事業コスト　※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和8年度 当初予算
13	事業費（a）	1,471	1,842	6,891	6,072	7,148
	財源内訳 国支出金	26	26	26	29	29
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他　（　　　　　　）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,445	1,816	4,588	4,222	4,768
	一般財源	0	0	2,277	1,821	2,351
14	人件費　（b）	63,747	63,990	59,240	59,240	64,821
15	年間経費（c）=（a）+（b）	65,218	65,832	66,131	65,312	71,969

事業費の内訳　（単位：千円）

	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R7	決算	2,984	539	通信運搬費（郵便料含む）	R7	決算	90	0
		R8	予算	3,054	1,011		R8	予算	238	0
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	決算	1,156	1,156	手数料	R7	決算	810	0
		R8	予算	1,184	1,184		R8	予算	1,033	0
	費用弁償（通勤費）	R7	決算	126	126	印刷製本費	R7	決算	88	0
		R8	予算	156	156		R8	予算	190	0
	普通旅費（枠）	R7	決算	48	0	その他使用料及び賃借料	R7	決算	117	0
		R8	予算	321	0		R8	予算	139	0
	消耗品費	R7	決算	640	0	その他	R7	決算	13	0
		R8	予算	757	0		R8	予算	76	0

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

		区　分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	啓発人数	人	2,930	3,569
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,596	1,653
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	545	463
	算出についての説明等	当該事業のうち啓発に要する人工×人件費計算シートの単価			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18 年間経費は人件費等単価の増加に伴い増加した。一方で、クイズの内容を若年層に理解しやすいよう一部変更したこと、また一部の区民まつりにおいて公益財団法人麻薬覚せい剤乱用防止センターのキャラクターである「ダメ。くま君」の着ぐるみを活用し積極的な集客に努めた。そのため、啓発人数は昨年度より増やすことができ、結果として単位当たり経費は減少し、費用対効果は上昇した。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 ・大麻・覚醒剤をはじめとする薬物の中には、医薬品として使用されているものもある一方で、乱用すれば生命・身体に半永久的に危害を及ぼし、凶悪な犯罪を引き起こすなど社会的に重大な弊害をもたらすものもある。特にここ数年、未成年者の薬物乱用、特に大麻による検挙・補導者数が高い水準で推移しており、薬物乱用の危険性に関する正しい知識を習得していただくため、児童・生徒・青少年及び保護者等の市民に対する啓発が非常に重要である。このような状況下で、区民まつりに参加している市民に積極的に声かけをし、クイズに参加してもらい、個別の答え合わせ及び解説を行っている。このことにより、薬物乱用防止についての理解を深めることができ、多くの市民に直接啓発ができている。

・市内学校等へ薬物標本・啓発パネル等の啓発資材の貸出をすることによって、多くの学校での薬物乱用防止教室で啓発資材を活用してもらい、啓発活動の一役を担うことができている。また、広報さかいやホームページ、広報課公式SNSアカウントに啓発情報を掲載し、多くの市民への啓発活動が行えている。

以上より、本事業の取組は薬物に係る正しい知識の普及・薬物の乱用防止に寄与したと考える。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20
必要性：■ 高い　□ 低い
有効性：■ 高い　□ 低い

SNS等では、大麻をはじめとする違法薬物に関する誤った情報があふれており、以前と比べ違法薬物が手に入りやすくなっている。また、その間違った情報を信じ、違法薬物を使用するケースが後を絶たない現状である。市民自身やその家族等を違法薬物から遠ざけ、健康な社会生活を維持するためには、薬物乱用防止に関する正しい知識を身につけ、意識を高めることが重要である。そのための機会として薬物乱用防止啓発事業は必要と考える。また、啓発人数の上昇及び啓発対象者の理解度が高水準であるという実績から、本事業の有効性は高いと評価できる。